

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく ワーク一覧(令和2年度)

《人づくり》

領域	取組の方向	ページ
少子化対策	1~6	1
女性の活躍	7, 8	1
働き方改革	9, 10	1
人の集まりと定着	11~16	2
教育	17~24	3
多様な主体の社会参画	25~28	5

《新たな経済成長》

領域	取組の方向	ページ
産業イノベーション	29~34	6
農林水産業	35~38	7
観光	39~41	8
交流・連携基盤	42, 43	9

《安心な暮らしづくり》

領域	取組の方向	ページ
医療・介護	44~48	10
健康	49~53	11
福祉	54~56	13
環境	57~60	14
防災・減災	61~63	15
消費生活	64, 65	16
治安	66, 67	16

《豊かな地域づくり》

領域	取組の方向	ページ
魅力ある地域環境	68~71	17
瀬戸内	73~75	18
中山間地域	76~78	18
平和貢献	79~81	19

《全分野に共通》

領域	取組の方向	ページ
デジタルトランスフォーメーション	82	20

人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
		年次		年度		
少 子 化 対 策	取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。					
	ワーク：01① 有配偶者率の向上（主担当局：健康福祉局）					
	女性(25歳～39歳)の有配偶者率	R2	63.2%	59.0%	H27	63.2%
	男性(25歳～39歳)の有配偶者率	R2	53.5%	49.8%	H27	53.5%
	ワーク：01② 妊娠を希望する者に対する支援の充実（主担当局：健康福祉局）					
	夫婦そろって同時期から検査・治療を始めた割合	R6	60%	29%	H30	40%
	取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。					
	ワーク：03① 子供の居場所の充実（主担当局：健康福祉局）					
	待機児童数(各年4月1日時点)	R6	0人	207人	H30	0人
	[R2新規設定] 放課後児童クラブの低学年待機児童数(各年5月1日時点)	R6	0人	18人	H30	0人
取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。						
ワーク：04① 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり（主担当局：健康福祉局）						
[R2新規設定] 安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	R6	85%	—	—	81%	
取組の方向：子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。						
ワーク：05① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり（主担当局：健康福祉局）						
[R2新規設定] 地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	R21	90%	—	—	69%	
取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。						
ワーク：06① 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築（主担当局：商工労働局）						
男性の育児休業取得率	R2	13.0%	8.7%	H30	13.0%	
取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。						
ワーク：07① 女性の就業率の向上（主担当局：商工労働局）						
女性(25～44歳)の就業率	R2	77.5%	72.3%	H27	77.5%	
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	19.3%	H30	30.0%	
取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。						
ワーク：08① 男女共同参画社会づくり（主担当局：環境県民局）						
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	R2	H26県政世論調査結果 (女性7.9%、男性20.4%) からの向上 かつ 男女の数値の差 (12.5ポイント)の縮小	女性11.0% 男性19.6% (差8.6ポイント)	H29	H26県政世論調査結果 (女性7.9%、男性20.4%) からの向上 かつ 男女の数値の差 (12.5ポイント)の縮小	
取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。						
ワーク：09・10① 多様な働き方に取り組む企業の増加（主担当局：商工労働局）						
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	58.6%	H30	80%以上	
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	51.7%	H30	80%以上	
週労働時間60時間以上の雇用者の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	R2	6.1%	6.2%	H30	6.1%	
一人当たりの年次有給休暇取得率	R2	60.0%	49.9%	H30	60.0%	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
				年度	年度	
人の 集まり と 定着	取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のU I J ターン就職を促進します。イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。					
	ワーク：11・13① 県外からの移住者数の増加（主担当局：地域政策局）					
	県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R2	403世帯	177世帯	H30	403世帯
	UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	R2	6,501人	6,303人	H30	6,501人
	ワーク：11・13② 新卒大学生等の県内就職者数の増加（主担当局：商工労働局）					
	新卒大学生のUIターン率(関東・関西)	R2	38.4%	46.7%	H30	38.4%
	新卒大学生のUIターン率(中四国・九州)	R2	70.3%	67.8%	H30	70.3%
	県内大学生の県内就職者数	R2	5,601人	5,113人	H30	5,601人
	県外高校生の県内就職者数	R2	1,346人	1,221人	H30	1,346人
	第二新卒者の県内就職・就職者増加数	R2	500人	314人	H30	500人
	取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。若年者の就業等を促進します。					
	ワーク：02・12① 若年者の就業者数の増加（主担当局：商工労働局）					
	若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	R2	74.28%	74.14%	H30	74.28%
	窓口相談等による若年者の就職者数	R2	290人	212人	H30	290人
	ワーク：02・12② 職業訓練による就業率の向上（主担当局：商工労働局）					
	離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	R2	85%以上	92.0%	H30	85%以上
	離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	R2	75%以上	76.5%	H30	75%以上
	高度技能人材育成訓練修了者の就職率	R2	100%	100%	H30	100%
	若年技能者育成訓練修了者の就職率	R2	95%以上	95.9%	H30	95%以上
	取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。					
ワーク：15① 大学進学時における転出超過の改善（主担当局：環境県民局）						
大学進学時の転出超過数	R2	1,000人以下	1,187人	H30	1,000人以下	
取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。						
ワーク：16① 留学生の県内企業への就職等による定着（主担当局：地域政策局）						
[R2新規設定] 国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合(大卒・高専卒以上)	R2	1.1% (105人)	1.0% (88人)	H29	1.1% (105人)	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
		年次		年度		
教育	取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。					
	ワーク：17① 幼児教育の充実（主担当局：教育委員会）					
	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80%	74.1%	H30	80%
	ワーク：17② 小・中学校における学力向上（主担当局：教育委員会）					
	児童生徒の資質・能力の向上	R2	評価方法の 検証・改善	各小・中学校におい て研究を開始	H30	評価方法の 検証・改善
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少 ※全国学力・学習状況調査について、令和元年度から問題区分が変更	R2	小6：13.5% 中3：18.5%	小6：9.9% 中3：9.5%	H30	小6：13.5% 中3：18.5%
	ワーク：17③ 県立高等学校における学力向上（主担当局：教育委員会）					
	生徒の資質・能力の向上 (研究開発校のみに係る指標)	R2	前年度比増	評価基準を開発し、 現状値を把握	H30	前年度比増
	ワーク：17④ 豊かな心の育成（主担当局：教育委員会）					
	[R元新規設定] 道徳的実践につなげる質の高い道徳授業の実施率	R2	95%	93.2%	H30	95%
	「長期集団宿泊活動を通して、成長したと思う」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合	R2	96%	91%	H30	96%
	ワーク：17⑤ 体力・運動能力の向上（主担当局：教育委員会）					
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差の縮小	R2	小5男：▲0.0 小5女：▲0.0 中2男：▲0.0 中2女：▲0.0	小5男：▲1.09 小5女：▲1.95 中2男：▲1.27 中2女：▲2.48	H30	小5男：▲0.0 小5女：▲0.0 中2男：▲0.0 中2女：▲0.0
	ワーク：17⑥ 生徒指導の充実（主担当局：教育委員会）					
	暴力行為発生件数(公立小・中・高等学校) ※千人当たり	R2	前年度件数以下	7.8件	H30	前年度件数以下
	不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	R2	前年度割合以下	1.54%	H30	前年度割合以下
	中途退学率(公立高等学校)	R2	前年度割合以下	1.1%	H30	前年度割合以下
	ワーク：17⑦ 食育の推進（主担当局：教育委員会）					
	主食・主菜・副菜のそろった朝ご飯を食べている児童生徒の割合	R2	78%	62.9%	H30	78%
	取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を 促す教育活動に取り組みます。					
	ワーク：18① 主体的な学びを促す教育活動の推進（主担当局：教育委員会）					
	小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	R5	評価方法の 検証・改善	各小・中学校におい て研究を開始	H30	評価方法の 検証・改善
	[R2新規設定] 各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	R5	研究開発校での実践 を踏まえ設定	—	—	研究開発校での実践 を踏まえ設定
ワーク：18② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（主担当局：教育委員会）						
[R元新規設定] 外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	R5	72.1%	65.6%	H30	68.2%	
ワーク：18③ ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成（主担当局：教育委員会）						
ICTを手段として活用できる生徒の割合	R5	90.0%	74.4%	H30	78.0%	

人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
		年次	全体目標	年度		
教育	取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。					
	ワーク：19① スポーツ競技力の向上（主担当局：地域政策局）					
	国民体育大会男女総合成績	R5	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	18位 (1033.75)	H30	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)
	国民体育大会成績【少年の部】	R5	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	27位 (235.5)	H30	14位以内 (400点以上～参加点を除く)
	国民体育大会成績【成年の部】	R5	5位以内 (700点以上～参加点を除く)	17位 (398.25)	H30	5位以内 (700点以上～参加点を除く)
	東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	R2	23人	競技団体による選手の強化	H30	23人
	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)	R5	62.3%以上	62.3%	H30	62.3%以上
	取組の方向：地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。					
	ワーク：20① 家庭・地域の教育力の充実（主担当局：教育委員会）					
	「親の力」をまなびあう学習プログラムを受講した保護者等の不安が軽減したと回答した割合	R2	90.0%	85.6%	H30	90.0%
	放課後子供教室への大学生ボランティア派遣件数	R2	200件	198件	H30	200件
	ワーク：20② 地域とともにある学校づくり（主担当局：教育委員会）					
	[R2新規設定] 学校と地域住民等が連携・協働した取組を学校運営協議会が実施した学校の割合	R5	100%	—	—	現状値把握
	ワーク：20③ 地域ぐるみの青少年の健全育成（主担当局：環境県民局）					
	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	R2	子供・若者が安全・安心にインターネットを活用できる環境の構築	子供・若者が安全・安心にインターネットを活用できるよう、講習会等の啓発活動を実施	H30	子供・若者が安全・安心にインターネットを活用できる環境の構築
	非行や罪を犯した少年の保護観察終了後の無職者数	R2	保護観察終了時の無職者のうち、就労可能かつ就労を希望するもの全員の就労	2人	H30	保護観察終了時の無職者のうち、就労可能かつ就労を希望するもの全員の就労
	ワーク：20④ 学びのセーフティネットの構築（主担当局：教育委員会）					
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少 ※全国学力・学習状況調査について、令和元年度から問題区分が変更	R2	小6:13.5% 中3:18.5% ^(※)	小6:9.9% 中3:9.5%	H30	小6:13.5% 中3:18.5% ^(※)
	不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	R2	前年度割合以下	1.54%	H30	前年度割合以下
	中途退学率(公立高等学校)	R2	前年度割合以下	1.1%	H30	前年度割合以下
	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80%	74.1%	H30	80%
	ワーク：20⑤ 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備（主担当局：健康福祉局）					
	[R元新規設定] 県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	R8	2.7%	—	—	4.4%
	取組の方向：障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。					
	ワーク：21① 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実（主担当局：教育委員会）					
支援の必要な幼児児童生徒の具体的な指導内容等を定める「個別の指導計画」の作成率(公立学校)	R2	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:96.2% 小:89.6% 中:83.8% 高:80.5%	H30	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	
支援の必要な幼児児童生徒の長期的な支援目標等を定める「個別の教育支援計画」の作成率(公立学校)	R2	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:96.2% 小:74.3% 中:73.7% 高:63.6%	H30	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	
特別支援学校高等部卒業生の就職率	R2	40.0%	40.8%	H30	40.0%	

人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
	達成 年次	全体目標		年度		
教育	取組の方向：公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。 ワーク：22① 私学教育の振興（主担当局：環境県民局）					
	県民の求める多様な教育機会の提供	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)
	取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。 ワーク：23① 社会が求める人材・教育研究の充実（主担当局：環境県民局）					
	広島県立大学法人評価委員会の評価	R6	第三期中期計画を着実に達成	「概ね順調」 (第二期中期計画の業務実績評価)	H30	「概ね順調」以上 (第三期中期計画の業務実績評価)
	取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 ワーク：24① キャリア教育の推進（主担当局：教育委員会）					
	新規高等学校卒業生就職率	R2	全国平均以上	99.1% (全国平均98.1%)	H30	全国平均以上
	新規高等学校卒業生の3年以内離職率	R2	全国平均以下	36.0% (全国平均39.1%)	H30	全国平均以下
	ワーク：24② 実践的な職業教育の充実（主担当局：教育委員会）					
	高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	R2	42.0%	27.7%	H30	42.0%
	多様な主体の社会参画	取組の方向：県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。 ワーク：25① 人として互いに尊重する社会づくり（主担当局：環境県民局）				
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合		R2	H26(44.3%)より増加	43.5%	H29	H26(44.3%)より増加
取組の方向：生涯現役として活躍続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。 ワーク：26① 高齢者の地域活動の増加（主担当局：健康福祉局）						
65歳以上の社会活動参加率		R2	前回調査より向上	17.6%	H29	前回調査より向上
ワーク：26② 高齢者の就業者数の増加（主担当局：商工労働局）						
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数		R2	80人	32人	H30	80人
取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。 ワーク：27① 障害者の就労機会や雇用の拡大（主担当局：健康福祉局）						
民間企業の障害者実雇用率		R2	法定雇用率以上	2.16%	H30	法定雇用率以上
民間企業等に雇用されている障害者実人数		R2	17,100人	15,689人	H30	17,100人
福祉施設利用者の一般就労移行者数		R2	517人	369人	H30	517人
ワーク：27② 障害者の社会参加の機会の拡大（主担当局：健康福祉局）						
聴覚障害者センター利用者数		R5	13,500人	15,141人	H30	12,300人
視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数		R5	66,600件	63,911件	H30	66,000件
全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)		R5	62.3%以上	62.3%	H30	62.3%以上
全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数	R2	3人以上	5人	H30	3人以上	
取組の方向：県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。 ワーク：28① 県民のNPO・ボランティア活動の活性化（主担当局：環境県民局）						
NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合	R3	全国平均(26.3%)以上の維持(平成23年度社会生活基本調査)	25.6% 【全国平均26%】	H28	社会生活基本調査の全国平均(26.3%)以上	
税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数	—	4件(H25)以上	2件	H30	4件以上	
ワーク：28② 行政・企業・NPOの連携・協働の活性化（主担当局：環境県民局）						
NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数	R2	過去3年平均以上	92事業	H30	過去3年平均以上	
包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)	R2	各企業ごとに年度1件以上	各企業ごとに1件以上	H30	各企業ごとに1件以上	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
		年次		年度		
産業 イ ノ ベ ー シ ョ ン	取組の方向：イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援，多様な投資誘致などにより，企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。					
	ワーク：29① AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化（主担当局：商工労働局）					
	生産性向上（一人当たり付加価値額の増）	R2	493万円以上	499万円	H28	493万円以上
	（参考指標） 実証実験参加団体数	R2	200者 （H30～R2累計）	53者 （H30）	H30	200者 （H30～R2累計）
	（参考指標） 推進協議会会員数	R2	1,500者 （H30～R2累計）	643者 （H30）	H30	1,500者 （H30～R2累計）
	（参考指標） AI/IoT人材育成人数	R2	720人 （H30～R2累計）	318人 （H30）	H30	720人 （H30～R2累計）
	ワーク：29② 創業や新事業展開の創出（主担当局：商工労働局）					
	開業率	R2	10%以上	3.7%	H30	10%以上
	生産性向上（一人当たり付加価値額の増）	R2	493万円以上	499万円	H28	493万円以上
	ワーク：29③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（主担当局：商工労働局）					
	産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がり創出されている。	R2	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）
	（参考指標） 常設拠点利用者数	R2	23,000人	10,376人	H30	23,000人
	（参考指標） 常設拠点利用を通じた事業化件数	R2	20件	10件	H30	20件
	（参考指標）[R元新規設定] モデルベース開発等の導入企業数	R2	20社 （R元～R2累計）	—	—	20社 （R元～R2累計）
	（参考指標）[R元新規設定] 研究プロジェクトへの参画者数	R2	80人	0人	H30	80人
	（参考指標）[R元新規設定] エクステンション・プログラムの受講者数	R2	36人	—	—	36人
	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	R2	12件 （H26～R2累計）	11件 （H26～H30累計）	H30	12件 （H26～R2累計）
	ワーク：29④ 産学共同研究による研究開発の活性化（主担当局：商工労働局）					
	共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	R2	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）
	ワーク：29⑤ 多様な投資の拡大（主担当局：商工労働局）					
	県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数	R2	35件	57件	H30	35件
	本社・研究開発機能等の移転・拡充	R2	30件	14件	H30	30件
	取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。					
	ワーク：30① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（主担当局：商工労働局）					
	企業の研究開発に必要な環境が整備されて，新事業展開が活発に行われている。	—	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）
	ワーク：30② 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（主担当局：総務局）					
	総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより，企業等の付加価値が向上している。	R2	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）
	ワーク：30③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（主担当局：商工労働局）					
新規参入・受注拡大企業数（航空機関連産業）	R2	16社 （H28～R2累計）	13社 （H28～H30累計） [H30:2社]	H30	16社 （H28～R2累計） [R2:2社]	
ワーク：30④ 感性工学を活用したものづくりの活性化（主担当局：商工労働局）						
顧客が満足する“価値づくり”ができ，差別化された商品が持続的に創出されている。	R2	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）	
（参考指標） “価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	R2	40件 （H29～R2累計）	20件 （H29～H30累計） [H30:10件]	H30	40件 （H29～R2累計） [R2:10件]	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
		年次		年度		
産業 イノ ベー ション	取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。					
	ワーク：31① 医療関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）					
	医療機器等生産額	R2	1,000億円	285億円	H30	1,000億円
	医療機器等製造企業数	R2	100社	62社	H30	100社
	ワーク：31② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）					
	環境浄化分野の売上高	R2	1,500億円	1,546億円	H30	1,500億円
	取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。					
	ワーク：32① 海外ビジネス展開の活性化（主担当局：商工労働局）					
	県事業による海外売上高増加額（食品） （H25比）	R2	R元実績以上	61.9億円増	H30	R元実績以上
	県事業による海外売上高増加額（消費財等） （H25比）	R2	R元実績以上	103.0億円増	H30	R元実績以上
	取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。					
	ワーク：33① イノベーション人材等の育成・確保（主担当局：商工労働局）					
	プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R2	642人 （H27～R2累計）	488人 （H27～H30累計） [H30:162人]	H30	642人 （H27～R2累計） [R2:165人]
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R2	200人 （H28～R2累計）	130人 （H28～H30累計） [H30:44人]	H30	200人 （H28～R2累計） [R2:43人]
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	R2	40人 （H25～R2累計）	25人 （H25～H30累計） [H30:6人]	H30	40人 （H25～R2累計） [R2:10人]
取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。						
ワーク：34① 技能人材の育成・確保（主担当局：商工労働局）						
認定職業訓練受講者数（中小企業団体等）	R2	900人	695人	H30	900人	
在職者訓練の定員充足率	R2	70%以上	69.2%	H30	70%以上	
技能検定合格者数	R2	2,500人	2,510人	H30	2,500人	
高度技能人材育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	R2	95%以上	55.0%	H30	95%以上	
若年技能者育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	R2	95%以上	68.7%	H30	95%以上	
ワーク：34② 外国人の就労環境づくり（主担当局：商工労働局）						
[R2新規設定] 県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合の向上	R5	80%以上	—	—	60%以上	
取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。						
ワーク：35① 県産農産物の生産拡大（主担当局：農林水産局）						
農産物の生産額	R2	709億円	712億円	H30	709億円	
ワーク：35② レモンの生産拡大（主担当局：農林水産局）						
レモン生産量	R2	1万トン	3,569トン	H30	1万トン	
レモン生産額	R2	22億円	13.4億円	H30	22億円	
ワーク：35③ 担い手への農地集積（主担当局：農林水産局）						
農地集積面積	R2	22,000ha	13,097ha	H30	22,000ha	
ワーク：35④ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）						
新規就農者数	R2	200人/年	120人/年	H30	200人/年	
[R元新規設定] 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	R2	65.7%	58.8%	H29	65.7%	
ワーク：35⑤ 生産者と消費者・多様な事業者との連携（主担当局：農林水産局）						
6次産業化の市場規模	R2	220億円	196億円	H29	220億円	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
		年次		年度		
農 林 水 産 業	取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。					
	ワーク：36① 広島和牛の生産拡大（主担当局：農林水産局）					
	広島和牛出荷頭数	R2	6,000頭	3,500頭	H30	6,000頭
	取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。					
	ワーク：37① 森林資源経営サイクルの構築（主担当局：農林水産局）					
	県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R2	40万m ³ /年	32.9万m ³ /年	H30	40万m ³ /年
	ワーク：37② 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成（主担当局：農林水産局）					
	森林経営計画作成面積	R2	60,000ha	40,533ha	H30	60,000ha
	木材生産5千m ³ /年以上の林業経営体数	R2	16社	13社	H30	16社
	ワーク：37③ 森林資源利用フローの推進（主担当局：農林水産局）					
	県産製材品シェア	R2	20.0%	16.2%	H30	20.0%
	木材安定供給協定による取引量	R2	18万m ³ /年	12.5万m ³ /年	H30	18万m ³ /年
観 光	取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。					
	ワーク：38① 瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）					
	漁業生産額(海面漁業) ※イワシ類、アサリを除く	R2	44.1億円	47.5億円	H29	44.1億円
	ワーク：38② 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）					
	新規就業者数(水産)	R2	65人/年	39人/年	H30	65人/年
	ワーク：38③ かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）					
	かき生産額	R2	180億円	169億円	H30	180億円
	取組の方向：「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。					
	ワーク：39① 観光地の魅力向上（主担当局：商工労働局）					
	観光消費額	R4	5,400億円	4,023億円	H30	5,150億円
	総観光客数	R4	7,600万人	6,504万人	H30	7,500万人
	取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。					
ワーク：40① おもてなしの充実等による満足度の向上（主担当局：商工労働局）						
観光客の満足度	R4	90%	65%	H30	84%	
[R元新規設定] 外国人観光客の満足度	R4	90%	82%	H30	84%	
取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。						
ワーク：41① 外国人観光客の増加（主担当局：商工労働局）						
外国人観光客数	R4	600万人	275万人	H30	450万人	
外国人延宿泊者数	R4	250万人	124万人	H30	205万人	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
				年度	年度	
交流・ 連携 基盤	取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。					
	ワーク：42① 広島空港（国際線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）					
	利用者数（全体）	R2	316.6万人	298.8万人	H30	316.6万人
	国際定期路線数・便数	R2	7路線・36便/週	6路線・28便/週	H30	7路線・36便/週
	ワーク：42② 港湾（国際航路）の利用拡大（主担当局：土木建築局）					
	広島港・福山港の航路維持（中国）	R2	現状値を維持 (現状値：週12便(H26))	週12便	H30	週12便
	広島港・福山港の航路維持・拡充（東南アジア）	R2	現状値より向上 (現状値：週3便(H26))	週2便	H30	週4便
	ワーク：42③ クルーズ客船の誘致（主担当局：土木建築局）					
	1万総トン以上の客船寄港回数	R5	50回	32回	H30	43回
	取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組めます。					
ワーク：43① 広島空港（国内線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）						
利用者数（全体）	R2	316.6万人	298.8万人	H30	316.6万人	
国内定期路線数・便数	R2	5路線・26便/日	5路線・26便/日	H30	5路線・26便/日	
ワーク：43② 広域道路網及び物流基盤等の整備（主担当局：土木建築局）						
1人当たりの年間渋滞損失時間	R2	40時間/人	41時間/人	H30	40時間/人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
		全体目標	年度	年度	年度	
医療・介護	取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。					
	ワーク：44① 医療資源の効果的な活用（担当当局：健康福祉局）					
	地域医療構想における必要病床数	R7	高度急性期:2,989床 急性期:9,118床 回復期:9,747床 慢性期:6,760床以上	高度急性期:4,290床 急性期:13,249床 回復期:4,952床 慢性期:9,767床	H30	対前年比増 ・回復期 対前年比減 ・高度急性期 ・急性期 ・慢性期
	地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	2,800施設 (病院・診療所1,840施設、 薬局960施設) (H25～R2累計)	749施設	H30	2,800施設 (病院・診療所1,840施設、 薬局960施設) (H25～R2累計)
	ワーク：44② 救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）					
	重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上受入れの照会を行った割合	R5	3.0%以下	2.3%	H29	現状値より減
	三次救急医療機関（広島市民病院を除く）における救急搬送要請に対する受入割合	R5	94.2%以上	90.9%	H29	現状値より増
	救命救急センター数	R5	現状値(7施設)の維持	7施設	H30	現状値(7施設)の維持
	ワーク：44③ 災害医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）					
	DMATのチーム数	R5	36チーム	33チーム	H30	35チーム
	[R元新規設定] DMATインストラクター数	R5	16名	3名	H30	10名
	ワーク：44④ 周産期・小児救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）					
	周産期死亡率(出生千対)	R5	現状値3.4以下 (直近5年間平均)	3.5 (H26～H30平均値)	H30	直近5年間平均値が 現状値3.4以下
	妊産婦死亡率(出産十萬対)	R5	現状値0.8以下 (直近5年間平均)	0.0 (H26～H30平均値)	H30	直近5年間平均値が 現状値0.8以下
	小児死亡率(小児人口千対)	R5	全国平均以下 (直近5年間平均)	0.22 (H26～H30平均値)	H30	直近5年間平均値が 全国平均以下
	[R2新規設定] 幼児死亡率(幼児人口千対)	R5	全国平均以下 (直近5年間平均)	0.53 (H26～H30平均値)	H30	直近5年間平均値が 全国平均以下
	[R2新規設定] 乳児死亡率(出生千対)	R5	全国平均以下 (直近5年間平均)	2.0 (H26～H30平均値)	H30	直近5年間平均値が 全国平均以下
	救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)	R5	前年比減少	67.8%	H30	前年比減少
	取組の方向：医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。					
	ワーク：45① 在宅医療連携体制の確保（担当当局：健康福祉局）					
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R2	125圏域	125圏域	H30	125圏域	
ワーク：45② 介護サービス基盤の整備（担当当局：健康福祉局）						
介護サービス整備量	R2	居宅186,462人 地域密着23,735人 施設23,604人	居宅179,637人 地域密着19,969人 施設21,612人	H29	居宅186,462人 地域密着23,735人 施設23,604人	
ワーク：45③ 介護サービスの質向上と適正化（担当当局：健康福祉局）						
多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	R2	23市町	6市町	H30	23市町	
ワーク：45④ 認知症サポート体制の充実（担当当局：健康福祉局）						
認知症患者の入院後1年時点の退院率	R7	71.3%	39.2%	H28	71.3%	
(参考指標) 認知症介護基礎研修の修了者数	R7	3,840人	1,434人	H30	2,000人	
(参考指標) 認知症サポーター養成数	R7	362,000人	248,588人	H30	269,000人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
	達成	全体目標		年度		
医療・介護	取組の方向：医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。					
	ワーク：46① 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化（主担当局：健康福祉局）					
	広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	R2	10日以内	11.61日	H29	10日以内
	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R2	15件	17件	H30	15件
	取組の方向：医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。					
	ワーク：47① 医師の確保（主担当局：健康福祉局）					
	県内医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	264.6人以上	258.6人	H30	258.6人以上
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	203.4人以上	195.1人	H30	195.1人以上
	ワーク：47② 看護師等の確保（主担当局：健康福祉局）					
	県内医療施設等従事看護職員数	R5	45,276人	44,184人	H30	44,321人
取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。						
ワーク：48① 介護人材の確保・育成・定着（主担当局：健康福祉局）						
介護職員数	R5	55,902人	48,071人	H29	52,386人	
健康	取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。					
	ワーク：49① 県民の健康づくりの推進（主担当局：健康福祉局）					
	健康寿命の延伸	R5	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	男性71.97年 女性73.62年	H28	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸
	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	R5	8.6% (全国平均以下)	9.9%	H30	9.3%
	特定健康診査実施率	R5	70%以上	46.8%	H28	61%
	取組の方向：市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。					
	ワーク：50① うつ病の早期対応・自殺の予防（主担当局：健康福祉局）					
	自殺死亡率(人口10万人当たり)	R4	14.2	15.4	H30	15.0
	取組の方向：適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。					
	ワーク：51① 受診行動の適正化（主担当局：健康福祉局）					
後発医薬品の使用割合	R2	80%以上	73.42%	H30	80%以上	
重複受診者割合	R5	前年度比減少	1.30%	H29	前年度比減少	
頻回受診者割合	R5	前年度比減少	0.74%	H29	前年度比減少	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
				年度	年度	
健康	取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。					
	ワーク：52① 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少（担当当局：健康福祉局）					
	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R5	58.0以下	69.8	H30	63.4
	肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R3	5.6以下	5.8	H30	5.6
	がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	R4	全て50.0%以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	H28	全て45.0%以上
	市町が実施するがん検診の精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	R3	全て90.0%以上	胃:76.8% 肺:67.8% 大腸:69.7% 子宮:74.4% 乳:86.7%	H28	胃:87.9% 肺:87.1% 大腸:86.6% 子宮:87.5% 乳:88.9%
	ワーク：52② がんになっても自分らしく豊かに生きることのできる社会の実現（担当当局：健康福祉局）					
	「Teamがん対策ひろしま」として登録する民間企業等の数(累計)	R11	200社	82社	H30	110社
	病院及び診療所以外の自宅等におけるがん患者の死亡割合	R5	現状値より増	12.6%	H29	現状値より増
	取組の方向：多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。					
ワーク：53① 新型インフルエンザ等感染症対策の充実（担当当局：健康福祉局）						
新型インフルエンザ等対策訓練の実施数	R5	8回	11回	H30	8回	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	R6	39.09万人分	50.71万人分	H30	39.09万人分	
結核罹患率(人口10万人対)	R2	9	10.3	H30	9	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク		平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
	成果指標・目標	達成	全体目標	年度		
福祉	取組の方向：高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。					
	ワーク：54① 地域共生社会の推進（主担当局：健康福祉局）					
	[R2新規設定] 地域共生社会の推進 ※具体的な指標と目標値は、モデル事業の実施状況を踏まえ設定	—	— (定性)	—	—	— (定性)
	ワーク：54② 外国人の生活環境づくり（主担当局：地域政策局）					
	[R2新規設定] 生活で困っていることがないと答えた外国人の割合	R5	40%	—	—	34%
	国際交流又は支援に関わる県民の割合	R5	30%	27.0%	H29	前回調査時(27.0%) より増
	取組の方向：県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。					
	ワーク：55① 障害に対する理解者の増加（主担当局：健康福祉局）					
	[R元新規設定] 障害のある人が困っている時に、手助けをしたことがある人の割合	R5	70.0%	—	—	65.0%
	(参考指標) あいサポーター数	R5	215,000人 (H23～R5累計)	203,095人 (H23～H30累計)	H30	200,000人 (H23～R2累計)
	(参考指標) あいサポート企業・団体数	R5	900団体 (H23～R5累計)	768団体 (H23～H30累計)	H30	750団体 (H23～R2累計)
	ワーク：55② 障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築（主担当局：健康福祉局）					
	県内の医療型短期入所定員数	R3	88人	47人	H30	59人
	[R元新規設定] 1ヶ月以上の初診待機者数(発達障害の診療に係るもの)(推計値)	R6	0人	2,728人	H29	2,950人
	福祉施設入所者の地域生活移行者数	R2	266人 (H29～R2累計)	79人 (H29～H30累計)	H30	266人 (H29～R2累計)
	ワーク：55③ 生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現（主担当局：土木建築局）					
	県営住宅のバリアフリー化率	R2	33.0%	31.7%	H30	33.0%
	取組の方向：全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。					
	ワーク：56① 児童虐待防止対策の充実（主担当局：健康福祉局）					
	[R2新規設定] 体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合	R11	88.0%	76.0%	H29	79.0%
[R2新規設定] 児童虐待により死亡した子供の人数	R6	0人	0人	H30	0人	
[R2新規設定] 子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	R4	23/23市町	1/23市町	H30	5/23市町	
ワーク：56② ひとり親家庭の自立支援（主担当局：健康福祉局）						
[R2新規設定] 養育費の取り決めをしている割合	R21	特別な事情のある場合を除いてほぼ100%	—	—	— (次回調査R6)	
[R2新規設定] 面会交流の取り決めをしている割合	R21	特別な事情のある場合を除いてほぼ100%	—	—	— (次回調査R6)	
[R2新規設定] ひとり親家庭の子供の進学率(高等学校卒業後)	R21	子供全体の進学率と同率	—	—	— (次回調査R6)	
(参考指標)[R2新規設定] 母子家庭等就業・自立支援センターの養育費・面会交流取り決め相談の解決件数	R6	100件	63件	H30	65件	
ワーク：56③ 社会的養育の充実・強化（主担当局：健康福祉局）						
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	R11	42.8%	16.1%	H30	21.0%	
[R2新規設定] 施設入所児童の家庭的環境(小規模かつ地域分散化した施設)で生活する子供の割合	R11	33.4%	4.9%	H30	8.7%	
[R2新規設定] 社会的養護のもとで生活する子供の進学率(高校卒業後)	R21	81.7%	34.3% (H25～H29平均)	—	36.7%	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
				年度		
環境	取組の方向：県民，事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し，環境と経済の好循環を図りながら，環境保全の取組を着実に進めます。					
	ワーク：57① 良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全（主担当局：環境県民局）					
	良好な大気環境の確保	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)
	健全な水環境の保全・管理	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)
	化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)
	ワーク：57② 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり（主担当局：環境県民局）					
	環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	R2	50.0%	39.67%	H29	50.0%
	取組の方向：再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し，低炭素社会の実現に取り組みます。					
	ワーク：58① 低炭素社会の構築（主担当局：環境県民局）					
	【産業部門】エネルギー消費量原単位(H23比)	R2	9%改善(H23比) (年平均1%以上)	1.0%改善	H29	9%改善(H23比)
	【運輸部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:696万t	R2	24%削減(H19比)	14.2%削減	H27	24%削減(H19比)
	【民生(家庭)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:467万t	R2	42%削減(H19比)	9.4%削減	H27	42%削減(H19比)
	【民生(業務)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:465万t	R2	42%削減(H19比)	22.4%削減	H27	42%削減(H19比)
	太陽光発電導入量(原油換算)家庭用	R2	44,800kl (369,600kw)	36,879kl (304,211kw)	H30	44,800kl (369,600kw)
	取組の方向：循環型社会の実現に取り組みます。					
	ワーク：59① 廃棄物の発生(排出)抑制，再利用及び再生利用（主担当局：環境県民局）					
	一般廃棄物排出量	R2	87.4万t以下	90.6万t	H29	87.4万t以下
	一般廃棄物再生利用量(率)	R2	排出量に対し 19%以上	17.7万t (19.6%)	H29	排出量に対し 19%以上
	一般廃棄物最終処分量	R2	10.3万t以下	11.1万t	H29	10.3万t以下
	産業廃棄物排出量	R2	1,480万t以下	1,456万t	H29	1,480万t以下
	産業廃棄物再生利用率	R2	排出量に対し 73.1%以上	77.5%	H29	排出量に対し 73.1%以上
	産業廃棄物最終処分量	R2	排出量に対し 2.4%以下	2.5%	H29	排出量に対し 2.4%以下
	ワーク：59② 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止（主担当局：環境県民局）					
廃棄物の適正処理体制の構築	R2	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	
産業廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)	R2	5件以下	1件	H30	5件以下	
取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。						
ワーク：60① 生態系の保全と野生生物の種の保護（主担当局：環境県民局）						
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている 野生生物の保護	—	条例指定種11種の 絶滅回避	絶滅:0	H30	絶滅:0	
ワーク：60② 自然資源の持続可能な利用（主担当局：環境県民局）						
自然公園の持続可能な利用	—	— (定性)	— (定性)	H30	— (定性)	
自然公園等利用者数	—	9,689千人以上	9,316千人	H30	9,689千人以上	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
	達成	全体目標		年度		
防災・減災	取組の方向：県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。					
	ワーク：61① 県民の防災意識の醸成（自助）（担当当局：危機管理監）					
	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認	R2	90.0%以上	71.2%	H30	90.0%以上
	県・市町の防災情報メール登録	R2	40.0%	27.0%	H30	40.0%
	防災教室・防災訓練への参加	R2	60.0%	29.3%	H30	60.0%
	非常持出品の用意し、かつ、3日以上以上の食糧や飲料水を備蓄	R2	70.0%	48.1%	H30	70.0%
	家具等の転倒防止	R2	70.0%	44.7%	H30	70.0%
	ワーク：61② 自主防災組織の活性化（共助）（担当当局：危機管理監）					
	自主防災組織率	R2	95.0%	93.1%	H30	95.0%
	自主防災組織活性化率	R2	85.8%	69.8%	H30	85.8%
	ワーク：61③ 県・市町の災害対処能力の向上（共助）（担当当局：危機管理監）					
	多様な事態への災害対処能力の向上	R3	各市町の住民の命に直接関係する項目のすべて課題を解消	各市町の課題を1項目以上解消	H30	応援受援計画の見直し及び各種訓練の実施 22市町
	取組の方向：災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。					
	ワーク：62① インフラの防災機能向上（担当当局：土木建築局）					
	洪水高潮に対する防護達成人口率	R2	63.0%	61.5%	H30	63.0%
	高潮・津波に対する防護達成人口率(海岸)	R2	65.1%	64.1%	H30	65.1%
	土砂災害から保全される要配慮者利用施設数	R2	408施設	400施設	H30	408施設
	土砂災害から保全される家屋数	R2	約105,700戸	約104,200戸	H30	約105,700戸
	漁港海岸保全施設の整備延長	R2	65.0km	63.6km	H30	65.0km
	農地海岸保全施設整備延長	R2	58.0km	57.4km	H30	58.0km
	[R2新規設定] 放置艇数【県管理区域】	R4	0隻	8,538隻	H30	5,568隻
	法面防災の対策箇所数	R7	536箇所 (H28～R7累計)	130箇所 (H28～H30累計) [H30:44箇所]	H30	216箇所 (H28～R2累計) [R2:43箇所]
	山地災害防止対策等着手地区数	R2	5,302箇所	5,285箇所	H30	5,302箇所
	老朽ため池対策箇所数	R2	1,790箇所	1,533箇所	H30	1,790箇所
	土地改良施設診断箇所数	R2	800箇所 (H23～R2累計)	630箇所 (H23～H30累計)	H30	800箇所 (H23～R2累計)
	ワーク：62② 住宅・建築物の耐震化（担当当局：土木建築局）					
	大規模建築物の耐震化の促進(耐震改修)	R2	全棟(18棟)	8棟 (H28～H30累計) [H30:3棟]	H30	18棟 [R2:7棟]
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震診断)	R2	全棟(約265棟)	100棟 (H28～H30累計) [H30:60棟]	H30	265棟 [R2:66棟]	
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震改修)	R7	全棟(約230棟)	5棟 (H28～H30累計) [H30:5棟]	H30	13棟 (H28～R2累計) [R2:3棟]	
取組の方向：主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。						
ワーク：63① インフラ老朽化対策の推進（担当当局：土木建築局）						
ライフサイクルコスト等の縮減効果額	R2	500百万円	81百万円	H30	500百万円	
県内市町との連携	R2	連携・共同体制の仕組みの具体化	連携・共同体制の仕組みの具体化	H30	連携・共同体制の仕組みの具体化	
ホームページのアクセス数	R2	40万件	11万件	H30	40万件	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
				年度			
消費生活	取組の方向：消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。 ワーク：64① 消費者被害の未然防止、拡大防止、救済（主担当局：環境県民局） (第3次消費者基本計画策定時に設定)						
		—	—	—	—	—	
	取組の方向：生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。 ワーク：65① 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保（主担当局：農林水産局）						
	安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	R2	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	
	ワーク：65② 安全・安心な食品の提供体制の確保（主担当局：健康福祉局）						
	食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合	R2	30%以下	4.9%	H30	30%以下	
	食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合	R2	60%以上	76.8%	H30	60%以上	
	食品表示不適率	R2	30%以下	41.5%	H30	30%以下	
	治安	取組の方向：「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。 ワーク：66① 県民総ぐるみによる犯罪の抑止（主担当局：警察本部）					
		刑法犯認知件数	R2	17,000件以下	14,311件	H30	前年比減
治安良好と感じる県民の割合		R2	90%以上	85.3%	H29	90%以上	
ワーク：66② 身近で発生する犯罪への対応（主担当局：警察本部）							
身近な犯罪の認知件数		R2	8,500件以下	6,997件	H30	前年比減	
ワーク：66③ 子供・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応（主担当局：警察本部）							
子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数		R2	7,000件以下	5,835件	H30	前年比減	
ワーク：66④ 悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策（主担当局：警察本部）							
重要犯罪検挙率		R2	70%以上	74.0%	H30	70%以上	
暴力団構成員数		R2	暴力団員等を社会から排除(定性)	約20人減少	H30	暴力団員等を社会から一人でも多く排除(定性)	
ワーク：66⑤ 新たな犯罪脅威への対処（主担当局：警察本部）							
特殊詐欺被害額		R2	5億円以下	3.5億円	H30	前年比減	
サイバーセキュリティ戦略の推進		R2	サイバー空間の安全確保(定性)	— (定性)	—	— (定性)	
ワーク：66⑥ 県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立（主担当局：警察本部）							
大規模災害への対処能力の向上		R2	災害からの県民の安全安心の確保	— (定性)	—	— (定性)	
警察施設の耐震化率		R5	警察署の耐震化率100%	96.2%	H30	広島南警察署整備事業(移転建替)の実施設計	
ワーク：66⑦ 交通事故抑止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）							
交通事故死者数	R2	75人以下	92人	H30	75人以下		
交通事故発生件数	R2	8,000件以下	7,582件	H30	8,000件以下		
ワーク：66⑧ 少年非行防止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）							
非行少年総数	R2	前年比減	1,056人	H30	前年比減		
スクールサポーター派遣校(重点課題校:県教育委員会の指定校)における特別な指導を行った問題行動発生件数の前年度からの減少率	R2	50%	—	—	50%		
取組の方向：犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。 ワーク：67① 犯罪被害者等への支援体制づくり（主担当局：環境県民局）							
犯罪被害者支援窓口の認知度	R2	窓口を知らない人30%以下	38.2%	H29	犯罪被害者支援窓口の認知度向上		

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度		
魅力ある地域環境	取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。					
	ワーク：68①「ひろしま」ブランドの価値向上（担当当局：商工労働局）					
	(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」	R2	全国8位以内	全国17位	H30	全国8位以内
	取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。					
	ワーク：69①文化・芸術に親しむ環境の充実（担当当局：環境県民局）					
	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	R2	70万人	87.9万人	H30	70万人
	県立文化ホールの利用率	R2	3施設平均65.3%	63.7%	H30	3施設平均65.3%
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	R2	33,420人より増加	33,420人	H30	33,420人より増加
	県美展応募作品数	R2	4,646点より増加	4,568点	H30	4,646点より増加
	文化情報ホームページアクセス件数	R2	前年度より増加	234,694件	H30	前年度より増加
	ワーク：69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実（担当当局：教育委員会）					
	歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	R2	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者26,878人 利用者10,350人	H30	入館者35,000人 利用者13,000人
	歴史博物館の入館者数・利用者数	R2	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者52,016人 利用者28,573人	H30	入館者49,000人 利用者25,000人
	頼山陽史跡資料館の入館者数・利用者数	R2	入館者6,200人 利用者5,700人	入館者4,262人 利用者5,454人	H30	入館者6,200人 利用者5,700人
	ワーク：69③スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実（担当当局：地域政策局）					
	総合体育館の利用者数	R5	200万人	1,891,352人	H30	200万人
	総合グラウンドの利用者数	R2	34.0万人	392,759人	H30	34.0万人
	びんご運動公園の利用者数	R2	73.8万人	730,137人	H30	73.8万人
	みよし運動公園の利用者数	R2	70.7万人	699,016人	H30	70.7万人
	せら県民公園の利用者数	R2	38.0万人	300,728人	H30	38.0万人
	ワーク：69④スポーツを通じた地域・経済の活性化（担当当局：地域政策局）					
	スポーツによる地域の活気の創出や豊かさの実現	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)
	(参考指標) 事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	R2	23市町	9市町	H30	23市町
	(参考指標)[R2新規設定] わかまちのスポーツの取組を実施している市町数	R2	3市町	—	—	3市町
取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。						
ワーク：70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（担当当局：地域政策局）						
多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	
(参考指標) 広島市と連携した取組件数	R2	10件 (H27～R2累計)	7件 (H27～H30累計)	H30	10件 (H27～R2累計)	
(参考指標) 福山市と連携した取組件数	R2	3件 (H30～R2累計)	2件 (H30)	H30	3件 (H30～R2累計)	
(参考指標) 魅力的な建築物の創出件数	R2	16件	17件	H30	16件	
(参考指標) 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	R2	34地区	31地区	H30	34地区	
ワーク：70②新たな魅力を創出するみなの環境（担当当局：土木建築局）						
公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)	R2	約16万人	約13万人	H30	約16万人	
1万総トン以上の客船寄港回数	R5	50回	32回	H30	43回	
ビクター棧橋利用隻数	R2	7,200隻・日	5,480隻・日	H30	7,200隻・日	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成30年度 までの実績		令和2年度 目標	
	達成 年次	全体目標		年度		
魅力ある地域環境	取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。					
	ワーク：71① 土地区画整理による市街地形成（担当当局：土木建築局）					
	土地区画整理による事業進捗率の向上	—	着実な向上	65.2%	H30	R1より向上
	ワーク：71② 道路網の整備による利便性向上（担当当局：土木建築局）					
	街路改良率	—	着実な向上	65.6%	H30	R1より向上
瀬戸内	取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。					
	ワーク：73① 観光ブランド「瀬戸内」の実現（担当当局：商工労働局）					
	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	R2	50%	26.7%	H30	50%
	瀬戸内7県の外国人延泊者数	R2	600万人泊	398万人泊	H30	600万人泊
	ワーク：75① レモン生産量の拡大【ワーク35②の再掲】（担当当局：農林水産局）					
レモン生産量	R2	1万トン	3,569トン	H30	1万トン	
レモン生産額	R2	22億円	13.4億円	H30	22億円	
ワーク：75② かき生産体制の構造改革【ワーク38③の再掲】（担当当局：農林水産局）						
かき生産額	R2	180億円	169億円	H30	180億円	
中山間地域	取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。					
	ワーク：76① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（担当当局：地域政策局）					
	地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	294人	H30	360人
	ワーク：76② 地域の次代を担う人材の育成（担当当局：教育委員会）					
	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	R2	80.0%	58.0%	H30	80.0%
中山間地域	取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。					
	ワーク：77① 持続的な農業生産活動の実現（担当当局：農林水産局）					
	維持管理されている農用地面積	R2	43,600ha以上	44,664ha	H30	43,600ha以上
	農作物鳥獣被害額	R2	350百万円	389百万円	H30	350百万円
	ワーク：77② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援（担当当局：地域政策局）					
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	R2	3,263人	1,626人	H30	3,263人	
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現（サテライトオフィス進出企業等）	R2	15件 (H30～R2累計)	4件 (H30)	H30	15件 (H30～R2累計)	
[R2新規設定] 中山間地域における外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持った企業の割合	R4	40%	—	—	40%	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度		
中山間地域	取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。					
	ワーク：78① へき地医療に係る医療提供体制の確保（主担当局：健康福祉局）					
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	203.4人以上	195.1人	H30	195.1人以上
	へき地医療拠点病院・支援病院数	R5	12施設	12施設	H30	12施設
	へき地診療所数	R5	19施設	19施設	H30	19施設
	ワーク：78② 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（主担当局：地域政策局）					
	路線バス等の生活交通が維持された市町数	R2	全23市町	23市町	H30	23市町
	維持された航路数	R2	21航路	21航路	H30	21航路
	ワーク：78③ 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（主担当局：土木建築局）					
	現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	R2	36km	37km	H30	36km
	ワーク：78④ デジタル技術を活用した暮らしの向上（主担当局：地域政策局）					
	[R2新規設定] デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	— (定性)	—	—	取組事例 2件以上
	ワーク：78⑤ 森林の公益的機能の維持（主担当局：農林水産局）					
	【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積	R2	10,400ha (H23～R2累計)	7,930ha (H23～H30累計)	H30	10,400ha (H23～R2累計)
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数	R2	50箇所 (H24～R2累計)	36箇所 (H24～H30累計)	H30	50箇所 (H24～R2累計)	
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)	R2	80,000人	75,911人	H30	80,000人	
ワーク：78⑥ 健全な水環境等の確保（主担当局：農林水産局）						
集落排水事業の処理人口	R2	66,000人	63,910人	H30	66,000人	
平和貢献	取組の方向：核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。					
	ワーク：79① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（主担当局：地域政策局）					
	[R元新規設定] ひろしまラウンドテーブル議長声明等の発信	R2	海外メディア・研究機関等からの発信 10機関	—	—	海外メディア・研究機関等からの発信 10機関
	取組の方向：復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。					
	ワーク：80① 平和構築のための人材育成（主担当局：地域政策局）					
[R元新規設定] 県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数	R3	30,000人 (R元～R3累計)	—	—	20,600人 (R元～R2累計)	
取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。						
ワーク：81① 持続可能な平和支援メカニズムの構築（主担当局：地域政策局）						
[R元新規設定] 研究拠点形成の推進	R3	平和の取組を推進する事業主体の確立	—	—	平和の取組を推進する事業主体の整理	

■ 全分野に共通

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成30年度 までの実績		令和2年度 目標
				年度		
デジタル トランス フォー メーシ ョン	取組の方向：デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーションを「仕事・暮らしのデジタル化」「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ活用の推進に取り組みます。					
	ワーク：82① デジタルトランスフォーメーションの推進(仕事・暮らし) (主担当局：総務局)					
	[R2新規設定] 行政、民間企業、各種団体等の様々な主体が連携・協力し、デジタル技術を活用して社会課題の解決に取り組んでいる。	R4	— (定性)	—	—	企業人材育成プログラムの開発
	ワーク：82② デジタルトランスフォーメーションの推進(地域社会) (主担当局：総務局)					
	[R2新規設定] 市町が主体的に、デジタル技術を活用して、地域課題の解決に取り組んでいる。	R4	— (定性)	—	—	中山間地域に外部アドバイザーを派遣 10市町
ワーク：82③ デジタルトランスフォーメーションの推進(行政) (主担当局：総務局)						
[R2新規設定] 県自らがデジタル技術を活用して、行政課題の解決や行政サービスの効率化・高度化を図っている。	R4	— (定性)	—	—	県と市町間のデータ連携・交換機能の調査・検討	
ワーク：82④ デジタルトランスフォーメーションの推進(基盤づくり) (主担当局：総務局)						
[R2新規設定] 人材育成の仕組みとデータ連携・交換機能が整備され、デジタルトランスフォーメーションが推進されている。	R4	— (定性)	—	—	— (定性)	

